

## 地域の雇用問題を考える 青森県の現状と課題 特集を組むに際して

李 永 俊・佐々木 純一郎・紺 屋 博 昭

バブル崩壊から現在までの間、日本の雇用情勢は悪化の一途をたどっており、失業率は一貫して上昇傾向にある。80年代までは2～3%で推移してきた失業率が、ここ数年5%以上にはねあがり、2003年時点で、完全失業者数は330万人、そして失業率は5.2%まで上昇した。(総務省統計局『労働力調査』)。この失業率の高止まりの状況の中で、より一層その厳しさが増しているのが地域の雇用情勢である。

青森県の雇用状況もバブル崩壊以降、完全失業率と有効求人倍率の両面において、急速に悪化した。2002年の厚生労働省と青森労働局の『職業安定業務統計』によると有効求人倍率は全国平均0.54に対し、青森県は0.37と全国最低の水準となっている。また、2000年の総務省の『国勢調査』においては、完全失業率が全国平均4.72%に対し、青森県は5.42%で、沖縄県の7.9%に続いて、全国ワースト2の数値となっている。

そこで、本学が位置している青森県の長年の課題である雇用問題の実態を計量的に把握すると共に、厳しい雇用情勢からの打開策を提案しようというのが本特集の意図である。このような取り組みは、今後の地域の雇用問題を解決していく上で欠かすことのできないものである。従来の地方自治体は、外部から企業を誘致し、あるいは中央からの公共投資に依存して、自ら自立し、発展してゆく方策を軽視してきた。しかし、地方自治体の自立を目指す今後においては、地域の雇用問題は従来の外部依存型の発展戦略から、地域の中において、企業、住民、行政が連携して、自ら参加し、自分自身の問題として、雇用問題に取り組まなければならない。しかし、青森県においては、いまだそのような取り組みが十分でない状況である。そのような意味においても、このような取り組みは地域の雇用問題を考えていく上で、重要な意義を持っている。

本特集は、弘前大学経済学会主催、弘前大学人文学部後援の第29回弘前大学経済学会大会において、報告した論文を加筆修正したものである。当大会において有益なコメントをくださった太田聡一氏(名古屋大学)高山貢氏(青森銀行)及び参加していただいた多くの方々へ感謝の意を表したい。そして今後も「地元地域社会の発展に貢献する研究」を目指して、一層の努力をしていきたい。